

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2019年4～6月期 **No.22**

Business Condition Report



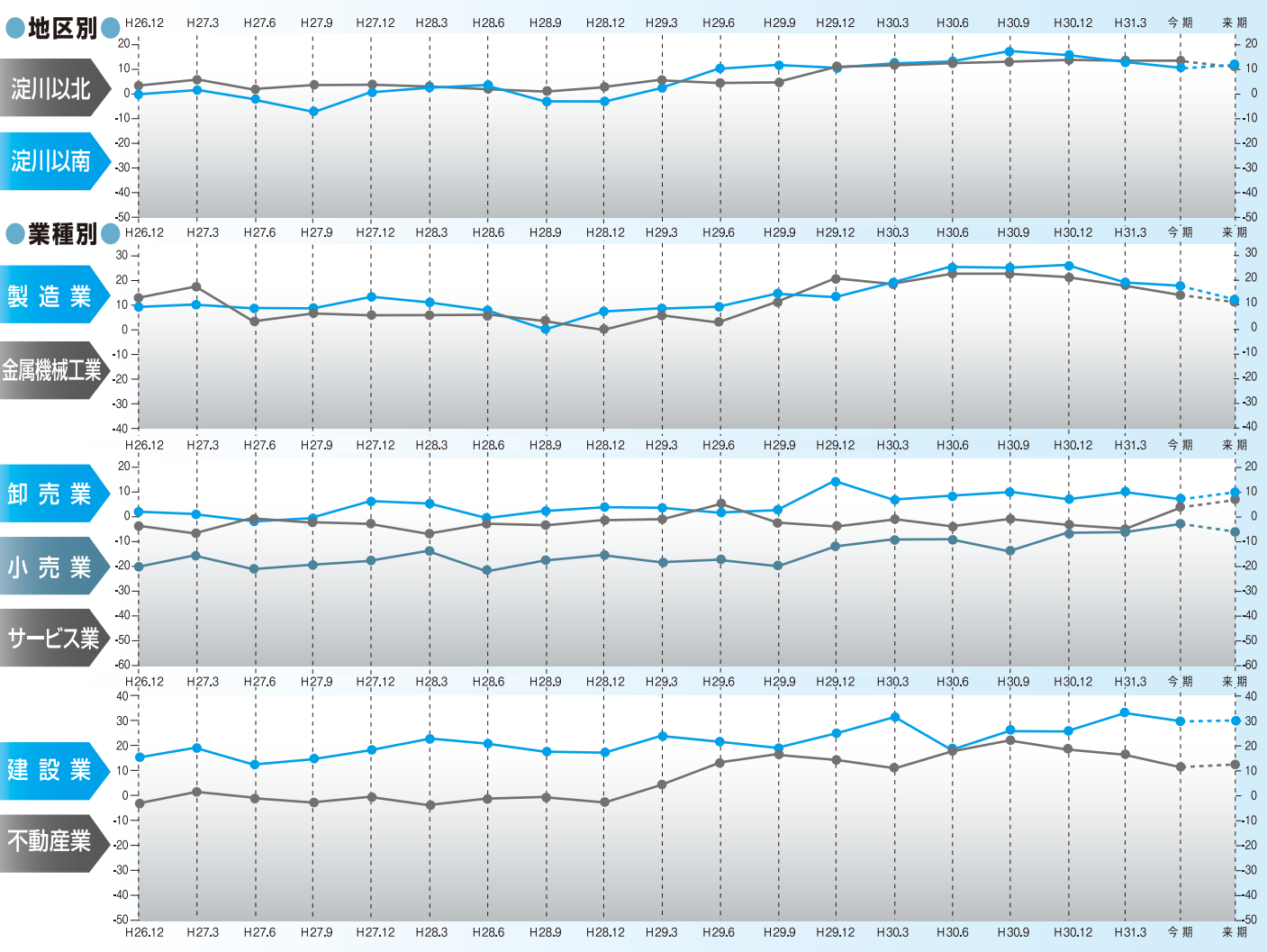
この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



©2019 北おおさか信用金庫

地区別・業種別 業況判断D-Iの推移



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「外国人労働者の雇用について」……………12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2019年6月
 調査対象期間…2019年4月～6月期 当期の実績(2019年1月～3月期との比較)
 2019年7月～9月期 来期の見通し(2019年4月～6月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

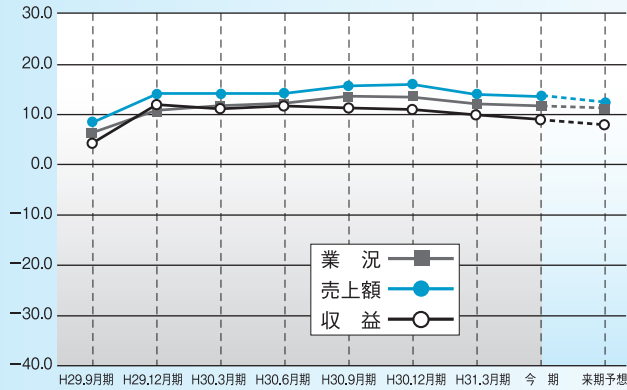
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	37	48	52	20	20	14	9	200	16.7%
金属機械工業	45	57	47	21	20	4	6	200	16.7%
卸 売 業	38	35	19	12	8	5	3	120	10.0%
小 売 業	83	25	17	9	5	7	4	150	12.5%
サービス業	53	41	30	14	27	23	12	200	16.7%
建 設 業	63	55	57	13	5	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	88	29	7	1	4	—	1	130	10.8%
合 計	407	290	229	90	89	58	37	1,200	100.0%
(構成比)	33.9%	24.2%	19.1%	7.5%	7.4%	4.8%	3.1%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

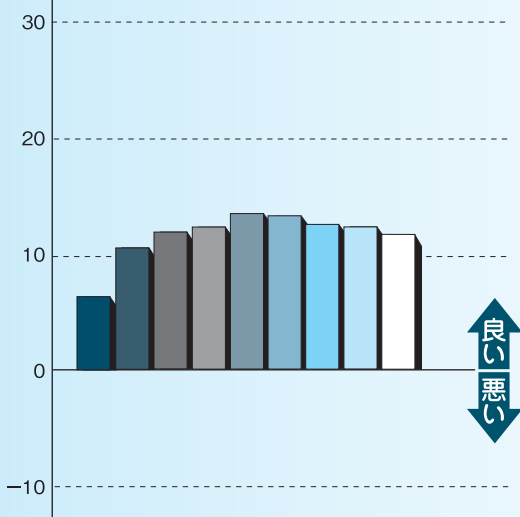
業況・売上額・収益



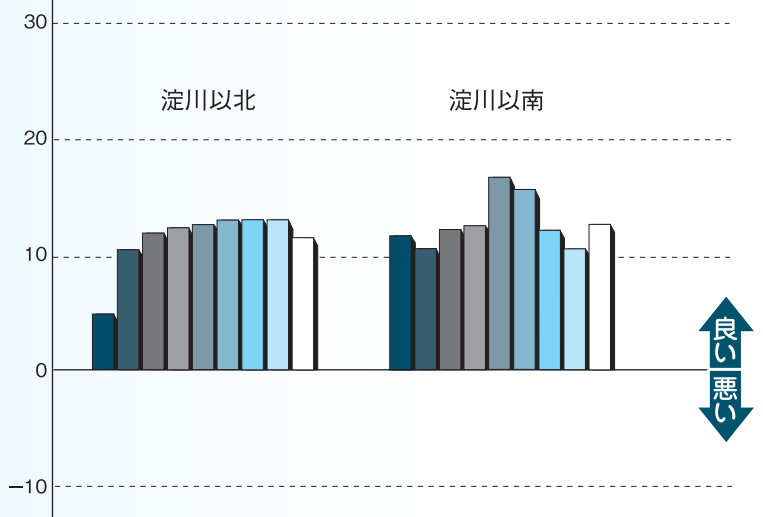
全業種総合 DI値の推移

	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	今期	来期予想
業況	6.4	10.7	12.1	12.5	13.8	13.6	12.7	12.5	11.8
売上額	8.5	14.8	14.8	14.8	15.9	16.2	14.4	14.1	12.5
受注残	13.0	19.2	22.9	20.0	20.8	23.7	23.5	17.1	13.4
施工高	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	25.0	28.0
収益	4.7	12.3	11.8	12.1	11.5	11.1	10.0	8.7	8.2
販売価格	2.3	2.7	4.9	5.1	4.5	5.1	6.1	5.2	4.9
原材料・仕入価格	9.0	10.3	11.7	13.4	11.4	12.6	13.7	13.7	11.3
在庫	-1.7	-1.0	-2.0	-1.8	-2.5	-1.6	-1.9	-0.9	-0.8
資金繰り	-2.0	-1.5	0.0	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	0.7	0.3
従業員残業時間	6.7	10.0	9.8	6.1	8.2	8.8	9.3	7.3	6.6
従業員人手	-16.3	-17.8	-19.4	-18.3	-20.3	-20.6	-21.9	-20.8	-21.3
設備状況	-6.0	-6.7	-7.5	-7.1	-7.2	-7.2	-8.1	-8.0	-8.0

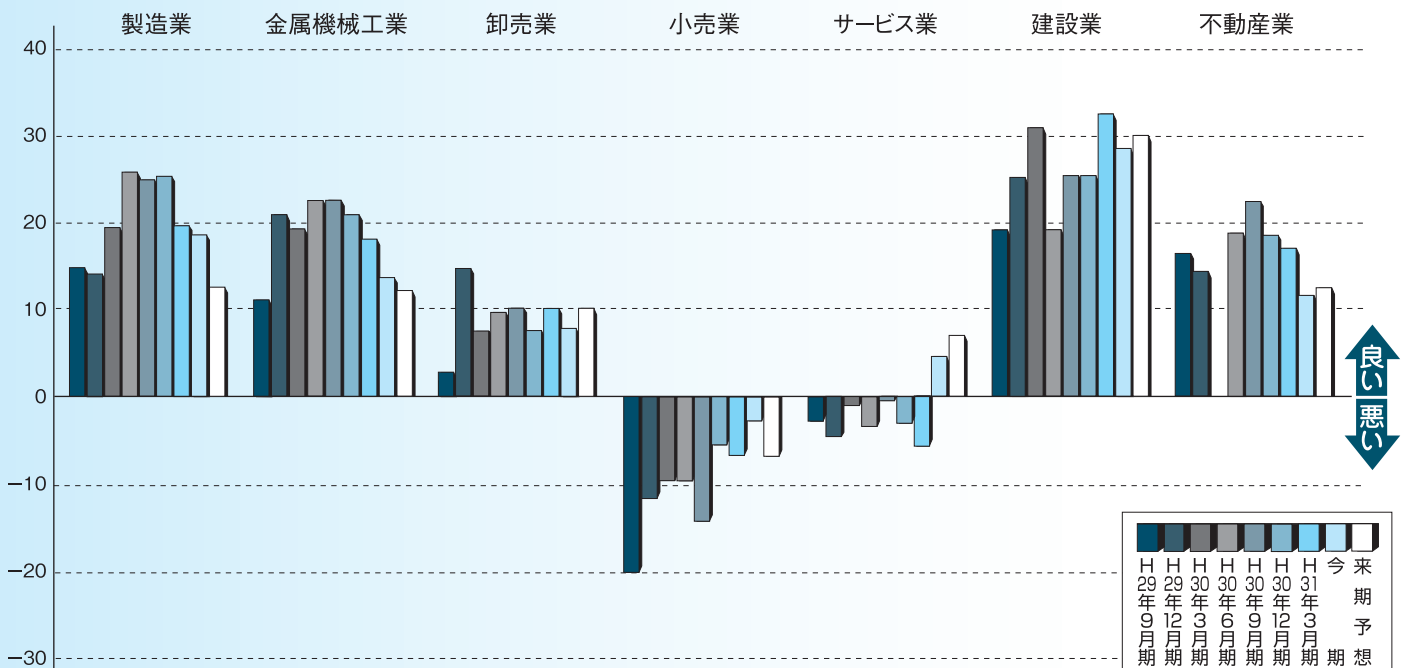
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

2019年4月～6月期 ～業況は横ばい～

2019年4月～6月期、全業種の業況判断(DI)は12.5(前期比0.2ポイント減)となり、横ばいとなった。業況感は前年同期の水準で推移となったが、一部に下振れの兆しが見られる。

来期予想の業況判断(DI)は11.8となり、横ばい圏で推移するとの見通しとなっている。

～業種別改善は2業種「サービス業」「小売業」～

業種別DIの高い順に建設業28.5(前期比4.0ポイント減)、製造業18.5(同1.0ポイント減)、金属機械工業13.5(同4.5ポイント減)、不動産業11.5(同5.4ポイント減)、卸売業7.5(同2.5ポイント減)、サービス業4.5(同10.0ポイント増)、小売業▲2.6(同4.1ポイント増)となった。

～淀川以北地域は横ばい、淀川以南地域は小幅悪化(3四半期連続で前期比マイナス)～

地域別にみると、淀川以北地域は13.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。同地域は製造業(前期21.4→今期24.1)、小売業(同▲1.8→同0.8)、サービス業(同▲9.5→同1.9)の3業種で前期比プラス。一方で建設業(同32.1→同28.8)、金属機械工業(同15.8→同13.7)、不動産業(同19.1→同9.2)、卸売業(同9.9→同3.7)の4業種で前期比マイナスとなった。淀川以南地域は10.6(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。同地域では不動産業(前期9.7→今期18.7)、卸売業(同10.3→同15.4)、サービス業(同9.5→同14.3)、小売業(同▲24.2→▲15.2)の4業種で前期比プラス。建設業(同34.2→同27.0)、金属機械工業(同26.2→同12.5)、製造業(同13.7→同1.9)の3業種で前期比マイナスとなった。

来期予想の淀川以北地域(11.5)となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。淀川以南地域(12.8)は小幅に改善するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅に悪化～

売上額判断(DI)は14.1(前期比0.3ポイント減)となり、横ばいとなった。業種別では卸売業10.8(前期比7.5ポイント増)、サービス業9.0(同5.0ポイント増)、小売業0.0(同3.3ポイント増)で改善となった。製造業16.0(同5.0ポイント減)、金属機械工業13.5(同5.5ポイント減)、不動産業11.5(同2.3ポイント減)などで悪化が目立った。収益判断(DI)は8.7(前期比1.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は12.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は10.0となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格、原材料(仕入価格)とも横ばい～

販売価格判断(DI)は5.2(前期比0.9ポイント減)となり、横ばい圏での推移となった。原材料・仕入価格判断(DI)は13.7(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。来期予想の販売価格判断(DI)は4.9となり、横ばいの見通しとなっている。原材料・仕入価格判断(DI)は11.3となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手とも小幅に改善～

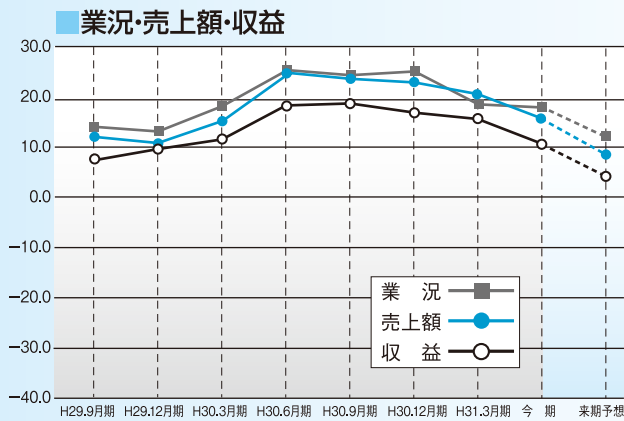
資金繰り判断(DI)は0.7(前期比1.2ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲20.8(前期比1.1ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手過剰とする企業の割合は前期(1.3%)→今期(1.9%)、不足とする企業の割合は前期(23.2%)→今期(22.7%)。

経営上の問題点

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	同業者間の競争の激化	47.5%	人手不足	33.5%	売上の停滞・減少	29.0%	原材料・料金価格高	23.0%	利幅の縮小	19.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化	47.0%	人手不足	37.5%	売上の停滞・減少	23.5%	工場・狭小機械の老朽化	20.0%	①利幅の縮小 ②原材料・料金価格高(同率)	17.0%
卸売業	同業者間の競争の激化	60.8%	売上の停滞・減少	30.0%	利幅の縮小	20.8%	人手不足	13.3%	輸入品との競争の激化	13.3%
小売業	同業者間の競争の激化	44.7%	大型店との競争激化	40.7%	売上の停滞・減少	30.0%	商店街の集客力の低下	21.3%	商圏人口の減少	18.0%
サービス業	同業者間の競争の激化	56.0%	人手不足	36.0%	売上の停滞・減少	30.5%	人件費の増加	20.0%	大企業との競争の激化	12.0%
建設業	人手不足	54.5%	同業者間の競争の激化	49.5%	下請けの確保難	29.5%	利幅の縮小	20.5%	売上の停滞・減少	15.0%
不動産業	商品物件の不足	66.9%	同業者間の競争の激化	58.5%	商品物件の高騰	43.1%	利幅の縮小	23.1%	大企業との競争の激化	14.6%

当面の重点経営施策

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	販路を広げる	63.5%	経費を節減	41.0%	人材確保	31.0%	新製品・技術を開発	23.5%	情報力を強化	22.5%
金属機械工業	販路を広げる	55.0%	経費を節減	48.5%	人材確保	36.5%	情報力を強化	26.0%	新製品・技術を開発	15.5%
卸売業	販路を広げる	80.8%	経費を節減	45.8%	情報力を強化	30.0%	品揃えを充実	20.8%	提携先を見つける	15.8%
小売業	宣伝・広告を強化	49.3%	経費を節減	48.7%	品揃えを充実	36.7%	売れ筋商品を取扱う	30.7%	商店街事業を活性化	20.7%
サービス業	経費を節減	54.5%	販路を広げる	48.0%	宣伝・広告を強化	37.0%	人材確保	32.0%	提携先を見つける	15.5%
建設業	人材確保	59.0%	販路を広げる	48.5%	経費を節減	48.0%	情報力を強化	28.5%	技術力を強化	21.5%
不動産業	情報力を強化	81.5%	宣伝・広告を強化	38.5%	販路を広げる	37.7%	経費を節減	32.3%	不動産の有効活用	15.4%



製造業 DI値の推移

	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	今期	来期予想
業況	14.5	13.5	19.0	26.0	25.0	25.5	19.5	18.5	12.5
売上額	12.5	11.0	15.5	25.0	24.0	23.0	21.0	16.0	8.0
受注残	9.5	12.0	19.0	27.0	24.0	22.0	19.5	13.0	6.5
収益	7.5	10.0	12.0	19.0	19.5	17.5	16.0	10.5	4.5
販売価格	1.5	0.5	4.5	5.0	6.0	5.5	6.5	7.0	5.5
原材料価格	8.5	13.5	12.5	11.5	10.5	12.5	15.5	16.5	13.0
在庫	1.0	2.0	2.5	2.0	0.5	3.0	3.0	3.5	3.0
資金繰り	2.5	1.5	6.5	6.0	6.5	11.5	5.0	6.5	6.0
従業員残業時間	11.0	12.0	13.5	11.0	13.0	12.0	14.0	8.5	9.0
従業員人手	-20.0	-19.0	-18.5	-20.0	-22.0	-22.5	-22.5	-23.5	-23.0
設備状況	-11.5	-11.0	-11.5	-11.0	-12.5	-11.0	-13.5	-12.5	-12.6

業況について

2019年4月～6月期 ～業況は1.0ポイント悪化～

2019年4月～6月期、製造業の業況判断(DI)は18.5(前期比1.0ポイント減)となり、2四半期連続の前期比マイナスで大幅に悪化となった。前年同期比7.5ポイント低下で総じて悪化の傾向が伺われる。最多納入先別の業況判断(DI)は「問屋・商社向け」(前期31.8→今期39.1)、「小売・最終需要家向け」(同5.9→同25.0)で改善が見られた。「中小メーカー向け」(同13.8→同7.5)は悪化となった。「大メーカー向け」は「問屋・商社向け」同様高い水準で好調に推移となった。

来期予想の業況判断(DI)は12.5となり、悪化するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	23	50	107	20
良い～悪い	37	9	15	8	5
DI	18.5	39.1	30.0	7.5	25.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残とも悪化～

売上額判断(DI)は16.0(前期比5.0ポイント減)となり、悪化となった。1年前の同時期には改善が見られたが今回は悪化となった。また前年同期比でも9.0ポイント悪化した。収益判断(DI)は10.5(前期比5.5ポイント減)で、また受注残判断(DI)は13.0(前期比6.5ポイント減)となり、いずれも悪化となった。総じて見ると売上額、受注残、収益ともこのところ低下傾向が見られる。

来期予想の売上額判断(DI)は8.0、収益判断(DI)は4.5、受注残判断(DI)6.5となり、いずれも引き続き悪化するとの見通しをしている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は1.0ポイント悪化～

販売価格判断(DI)は7.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は16.5(前期比1.0ポイント増)となり、3四半期連続して小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は5.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は13.0となり、改善するとの見通しとなっている。

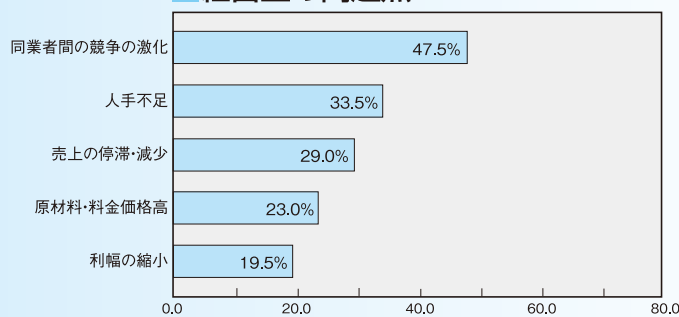
資金繰り・雇面目の動き

～資金繰りは小幅改善、人手不足は小幅悪化～

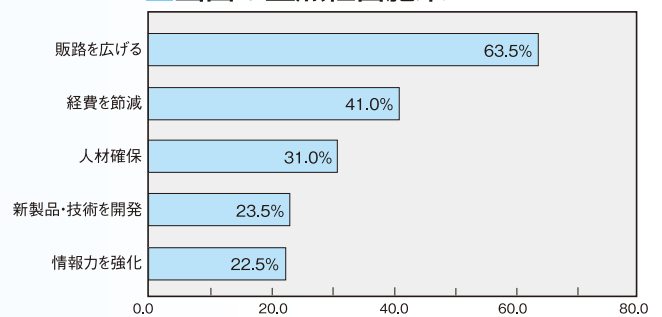
資金繰り判断(DI)は6.5(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲23.5(前期比1.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(2.0%)→今期(1.0%)、適正とした企業の割合は前期(73.5%)→今期(74.5%)、不足とした企業は前期(24.5%)→今期(24.5%)。

経営上の問題点



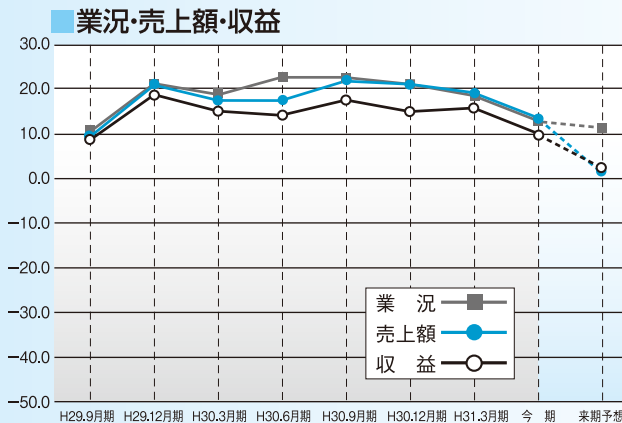
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・業況は良好で増収増益となっている。この好調さは来期も続くとしている。(電気充電機器製造業)
- ・関東方面は引き続き好調で売上高は増加した。今後は大阪万博やIR事業などで需要が見込まれる。(仮設資材製品製造業)
- ・原材料価格の上昇に落ち着きが見られる。上昇分は価格転嫁ができていく。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・大手ジェーランド関連の仕事も多く、納期に対応するため残業が増えている。外国人労働者の雇用をしているが今後増員を検討している。(プラスチック製品製造業)
- ・台風、地震など防災関連のLED製品の需要は強くなっている。(その他製造業)
- ・半導体関連は米中貿易摩擦の影響がでている。売上、収益、受注とも減少しており、この状況が続くと来期の業績は更に悪化する。(プラスチック加工業)



金属機械工業 DI値の推移

	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	今期	来期予想
業況	10.5	20.5	18.5	22.5	22.5	21.0	18.0	13.5	12.0
売上額	9.0	20.5	17.5	17.5	21.5	21.0	19.0	13.5	1.5
受注残	12.0	20.5	17.0	17.0	19.5	21.0	18.5	12.5	3.0
収益	9.0	18.5	15.0	14.0	17.5	15.0	16.0	10.0	2.0
販売価格	1.0	1.0	4.5	4.5	3.0	4.0	2.5	0.5	0.5
原材料価格	6.5	9.0	11.0	10.5	9.0	10.5	9.5	11.0	4.5
在庫	-1.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	1.0	1.5
資金繰り	3.0	3.0	3.5	-0.5	7.0	6.5	7.0	7.5	6.5
従業員残業時間	9.0	14.5	13.5	9.0	8.0	12.0	12.5	9.5	7.0
従業員人手	-19.0	-26.0	-23.0	-26.5	-24.5	-22.0	-26.5	-25.0	-23.5
設備状況	-8.5	-9.5	-11.0	-12.0	-12.0	-13.5	-14.5	-12.5	-12.6

業況について

2019年4月～6月期 ～業況は悪化～

2019年4月～6月期、金属機械工業の業況判断(DI)は13.5(前期比4.5ポイント減)となり、悪化となった。また前年同期比では9.0ポイント悪化した。最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期19.7→今期9.9)、「問屋・商社向け」(前期7.7→今期▲13.3)で悪化が見られた。

来期予想も業況判断(DI)は12.0となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	15	71	109	5
良い～悪い	27	-2	7	20	2
DI	13.5	-13.3	9.9	18.3	40.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残、収益いずれも悪化～

売上額判断(DI)は13.5(前期比5.5ポイント減)、収益判断(DI)は10.0(前期比6.0ポイント減)、受注残判断(DI)は12.5(前期比6.0ポイント減)となり、ともに悪化となった。(売上額DI値が前年同期比マイナスとなったのは2年3か月ぶり、受注残DIが前年同期比マイナスとなったのは2年半ぶり)。

来期予想の売上額判断(DI)は1.5、受注残判断(DI)は3.0、収益判断(DI)は2.0となり、いずれも悪化するとの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格とも小幅悪化～

販売価格判断(DI)は0.5(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。原材料価格判断(DI)は11.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に悪化となった。来期予想の販売価格判断(DI)は0.5となり、横ばいで、原材料価格判断(DI)は4.5となり、改善するとの見通しとなっている。

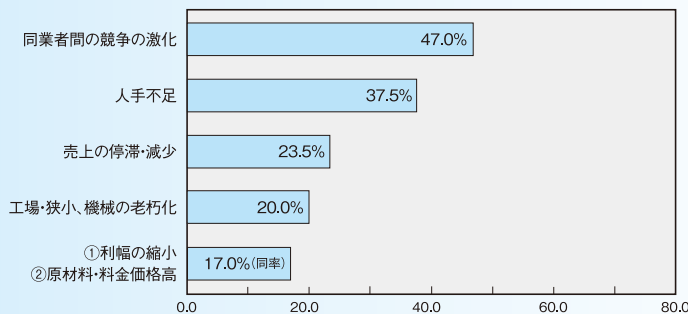
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手不足は小幅改善～

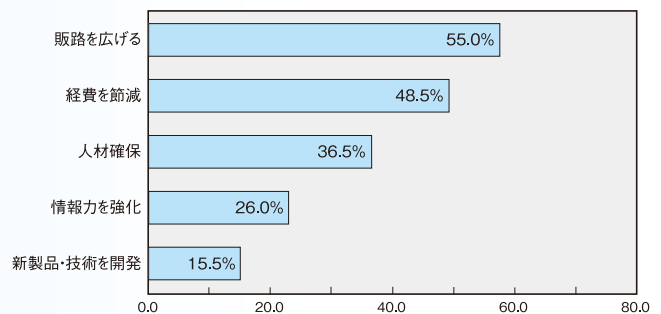
資金繰り判断(DI)は7.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲25.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となったが引き続きマイナス水準で、ほぼ4社に1社が人手不足の状況は変わらなかった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.0%)→今期(1.5%)、適正とした企業の割合は前期(71.5%)→今期(72.0%)、不足とした企業の割合は前期(27.5%)→今期(26.5%)となった。

経営上の問題点

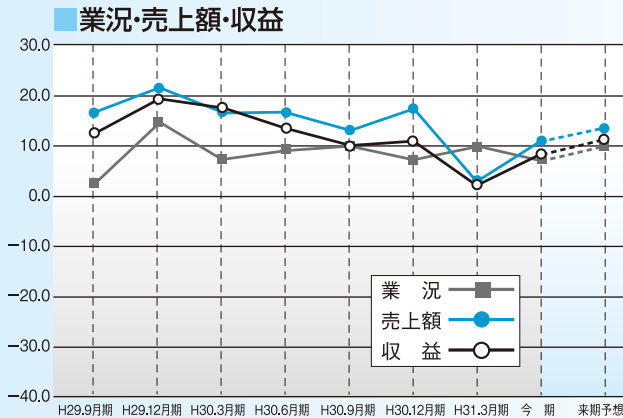


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・増収・増益で過去最高になる見込みで、今後も好調さは続くと予測している。(プラント設備製造業)
- ・設備投資の効果もあり業績は良好で前年同期と比べても売上、収益は伸びている。(工業用刃物製品製造業)
- ・売上、受注、収益とも増加している。自動車部品関連の機械が好調。(省力化自動機械製造業)
- ・売上、収益、受注も増えており現在の工場は手狭となってきたので広い工場を探している。人手も不足しており外国人の雇用を検討している。(建設用・建築用金属製品製造業)
- ・ステンレス鋼の品薄の状況は続いている。(配管工事附属品製造業)
- ・人手不足でベトナム人の雇用を行った。(産業用機械製造業)



卸売業 DI値の推移

	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	今期	来期予想
業況	2.5	14.3	7.5	9.2	10.0	7.5	10.0	7.5	10.0
売上額	16.7	21.0	16.6	16.7	13.3	17.5	3.3	10.8	14.2
収益	12.5	19.4	17.5	13.3	10.0	10.8	2.5	8.4	11.7
販売価格	6.7	1.7	3.4	8.3	9.2	7.5	7.5	3.4	5.0
仕入価格	7.5	3.3	8.3	13.3	10.8	11.7	10.0	8.4	7.5
在庫	1.7	1.6	0.0	0.9	0.8	1.7	0.0	3.3	4.1
資金繰り	2.5	1.7	-1.6	-2.5	-2.5	0.9	-10.8	-3.3	-3.3
従業員残業時間	6.7	7.6	5.0	4.1	5.9	2.5	2.5	6.7	5.0
従業員人手	-10.8	-10.1	-15.0	-11.7	-12.5	-12.5	-8.3	-14.2	-13.3
設備状況	-3.4	-2.5	-1.6	0.8	-2.5	-2.5	-2.5	-4.2	-3.4

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	21	21	40	38
良い・悪い	9	-3	3	6	3
DI	7.5	-14.3	14.3	15.0	7.9

卸業況について

2019年4月～6月期 ～業況は小幅悪化～

2019年4月～6月期、卸売業の業況判断(DI)は7.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。最多納入先別の業況判断(DI)が改善したのは「小売業者向け」(前期▲2.6→今期7.9)のみで、「大メーカー向け」(同38.1→同14.3)、「問屋・商社向け」(同▲4.5→同▲14.3)で悪化した。来期予想の業況判断(DI)は10.0となり、小幅に改善すると見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも改善～

売上額判断(DI)は10.8(前期比7.5ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)も8.4(前期比5.9ポイント増)となり、改善した。来期予想の売上額判断(DI)14.2、収益判断(DI)は11.7となり、いずれも改善すると見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は悪化、仕入価格は小幅改善～

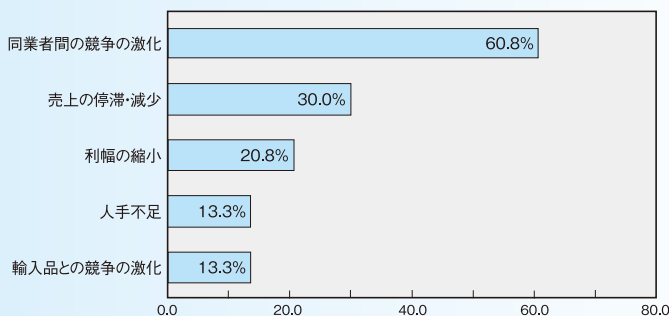
販売価格判断(DI)は3.4(前期比4.1ポイント減)となり、悪化となった。仕入価格判断(DI)は8.4(前期比1.6ポイント減)となり、2四半期連続で小幅に改善となった。来期予想の販売価格(DI)は5.0となり、小幅に改善すると見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は7.5となり、横ばいとの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

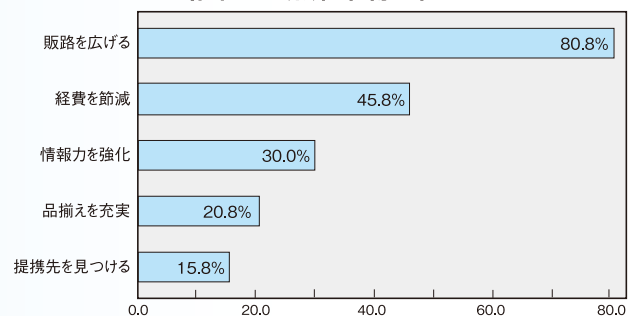
～在庫、資金繰りとも改善、人手不足は悪化～

在庫判断(DI)は3.3(前期比3.3ポイント増)となり、改善となった。資金繰り判断(DI)は▲3.3(前期比7.5ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲14.2(前期比5.9ポイント減)となり、悪化となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(2.5%)→今期(2.5%)、適正とした企業の割合は前期(86.7%)→今期(80.8%)、不足とした企業の割合は前期(10.8%)→今期(16.7%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

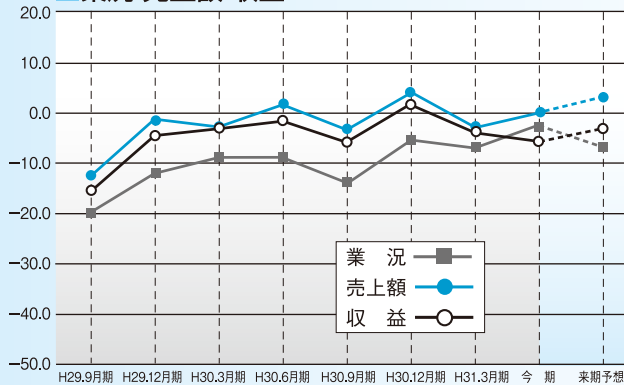


企業のコメント



- ・ M&Aによる取得した技術力で新たな販路拡大を狙っている。(電子部品卸売業)
- ・ 業況、業績は引き続き安定しており、来期は売上、収益は更に増加すると見込んでいる。(建築材料卸売業)
- ・ 仕入価格、販売価格とも上昇した。(事務用品卸売業)
- ・ 仕入価格がやや上昇となったが、ゴールデンウィーク期間も営業したことで売上はやや増加した。(介護用品・医薬品卸売)
- ・ 一部の建材は品薄が見られる。仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇している。(建築材料卸売業)
- ・ ファストファッションブランドに押され、百貨店やスーパーで肌着類の購入する人が減っている。(衣服・身のまわり品卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	今期	来期予想
業況	-20.0	-12.0	-9.3	-9.3	-14.0	-5.4	-6.7	-2.6	-6.7
売上額	-12.6	-1.3	-3.3	2.0	-3.3	4.0	-3.3	0.0	2.7
収益	-15.3	-4.6	-3.3	-1.4	-5.3	2.0	-4.7	-5.3	-2.7
販売価格	-2.7	3.4	6.0	6.0	2.6	6.7	-1.3	4.6	3.3
仕入価格	6.7	6.6	14.7	13.3	8.0	9.3	6.0	9.3	6.7
在庫	4.0	4.0	4.6	4.0	0.0	2.6	0.7	2.0	0.6
資金繰り	-14.7	-10.7	-6.7	-6.7	-11.3	-9.4	-10.0	-12.0	-11.3
従業員残業時間	3.4	4.0	3.4	0.0	3.4	4.6	3.3	0.7	2.0
従業員人手	-6.7	-10.0	-9.4	-10.0	-10.7	-9.4	-10.7	-10.6	-11.4
設備状況	-1.3	-4.0	-3.3	-2.7	-4.0	-2.0	-2.7	-4.7	-5.4

業況について

2019年4月～6月期 ～業況は改善～

2019年4月～6月期、小売業の業況判断(DI)は▲2.6(前期比4.1ポイント増)となり、改善となった。引き続きマイナス水準となったものの調査開始(2009年)以来最もマイナス幅が小さくなった。店舗立地地域別に業況判断(DI)は「駅周辺商店街」(前期▲3.2→今期▲6.1)、「住宅地隣接商店街」(前期▲14.6→今期▲5.1)、「その他」(前期▲4.3→今期4.4)となった。

来期予想の業況判断(DI)は▲6.7となり、悪化するとの見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	66	39	45
良い～悪い	-4	-4	-2	2
DI	-2.7	-6.1	-5.1	4.4

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は0.0(前期比3.3ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は▲5.3(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は2.7、収益判断(DI)▲2.7となり、いずれも小幅に改善するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は悪化～

販売価格判断(DI)は4.6(前期比5.9ポイント増)となり、2四半期ぶりに改善となった。仕入価格判断(DI)は9.3(前期比3.3ポイント増)となり、悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は3.3となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は6.7となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

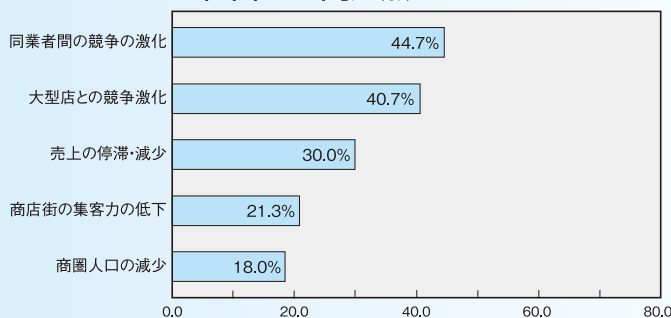
～資金繰りは小幅悪化、人手は横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲12.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲10.6(前期比0.1ポイント増)となり、横ばいとなった。

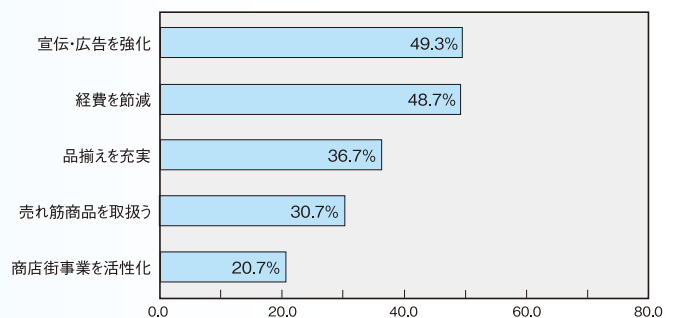
来期予想の資金繰り判断(DI)▲11.3、人手判断(DI)▲11.4となり、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなっている。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(0.0%)→今期(0.7%)、適正とした企業の割合は前期(89.3%)→今期(88.0%)、不足とした企業の割合は前期(10.7%)→今期(11.3%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

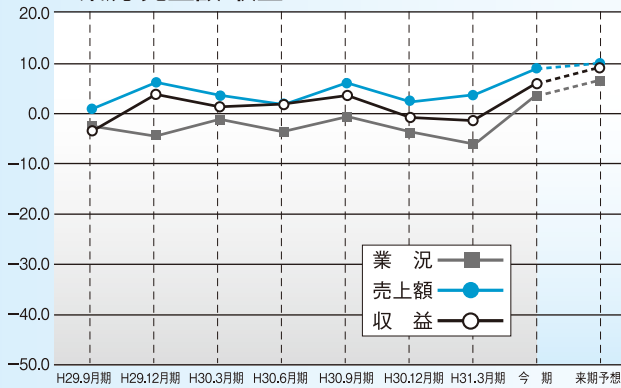


企業のコメント



- ・ ネット販売が好調で売上、収益は増加となった。(酒類小売業)
- ・ 電子決済キャンペーンで来店客の増加に成功した。(コンビニエンスストア)
- ・ 大型スーパー、量販店との価格競争はせず地域密着で新商品、売れ筋商品の取り扱い拡充に努めている。(酒類・飲料食品小売業)
- ・ 中堅チェーン店の出展の影響を受けて売上はやや減少となった。また賃金の上昇で人件費は増加し利益は減少した。(スーパーマーケット)
- ・ SNS等ネット広告を強化したことで若年層の顧客を取り込むことに成功した。材料費など上昇分を販売価格に転嫁したことで従来の顧客の単価は低下し売上はやや減らしたが今後はネット販売に力を入れたい。(和菓子製造販売)
- ・ 夏物の売れ行きが良くない。商店街の集客が悪くなっている。(婦人服小売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	H31.3	今期	来期予想
業況	-2.5	-4.0	-1.0	-3.0	-0.5	-3.0	-5.5	4.5	7.0
売上額	0.5	6.0	3.0	2.0	6.0	2.5	4.0	9.0	10.0
収益	-3.5	4.0	1.5	2.0	3.0	-0.5	-1.5	6.5	9.5
料金価格	-1.5	1.5	0.0	2.5	1.0	0.0	3.0	4.5	3.5
材料価格	0.0	6.5	3.0	7.0	4.0	5.5	6.0	4.5	4.5
資金繰り	-6.5	-4.5	-6.5	-5.0	-7.0	-9.5	-7.0	-3.0	-2.5
従業員残業時間	2.5	9.6	9.5	4.5	4.5	3.5	4.0	1.5	1.0
従業員人手	-21.0	-16.6	-20.0	-18.0	-20.5	-16.5	-24.0	-17.5	-20.5
設備状況	-8.5	-8.5	-11.0	-9.5	-7.0	-5.5	-7.1	-7.0	-5.5

業況について

2019年4月～6月期 ～業況は改善～

2019年4月～6月期、サービス業の業況判断(DI)は4.5(前期比10.0ポイント増)となり、改善し2年ぶりプラスに転換した。

地域別にみると、「良い」とする企業の割合は淀川南が高い(淀川南23.8%、淀川北14.6%)一方悪いとする企業の割合は淀川北が高い(淀川南9.5%、淀川北12.7%)。

来期予想の業況判断(DI)は7.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも改善～

売上額判断(DI)は9.0(前期比5.0ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は6.5(前期比8.0ポイント増)となり、改善となった。(3四半期ぶりにプラスに転換)

来期予想の売上額判断(DI)は10.0となり、小幅に改善、収益判断(DI)は9.5となり、改善するとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格、材料価格とも小幅改善～

料金価格判断(DI)は4.5(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。材料価格判断(DI)も4.5(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に改善となった。

来期予想の料金価格判断(DI)は3.5となり、小幅に悪化の見通しとなっている。材料価格判断(DI)は4.5となり、横ばいの見通しとなっている。

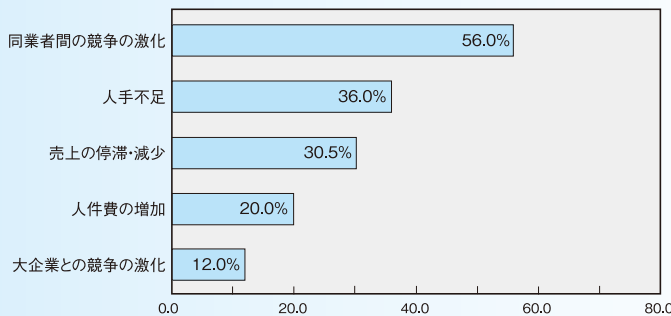
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足とも改善～

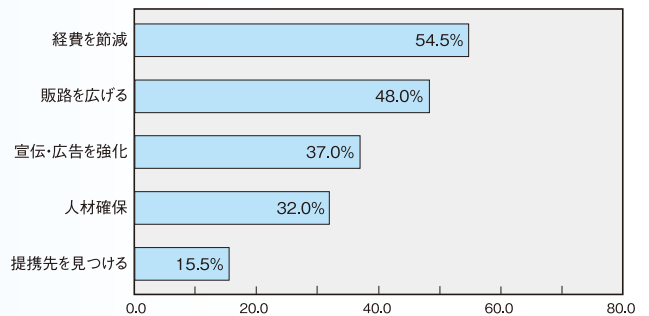
資金繰り判断(DI)は▲3.0(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲17.5(前期比6.5ポイント増)となり、改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.5%)→今期(4.0%)、適正とした企業の割合は前期(73.0%)→今期(74.5%)、人手不足とした企業の割合は前期(25.5%)→今期(21.5%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

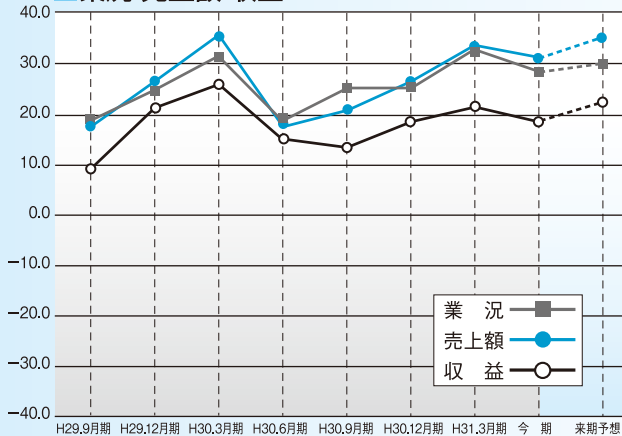


企業のコメント



- ・ 業況は良好で売上、収益は増加している。料金価格もやや上昇している。(運送業)
- ・ 増収、増益で業況は良好に推移している。ゴールデンウィーク期間に休業日を設けたことで結果的に経費を抑えることができた。(クリーニング業)
- ・ ゴールデンウィーク期間も予約でいっぱいだったが、以後も予約客で詰まっている状況が続いている。(飲食業)
- ・ 10月からの軽減税率への対応・準備とキャッシュレス決済システム導入を準備している。(理美容業)
- ・ 外国人旅行者の利用が好調で稼働率は良好である。円高の影響で海外からの旅行者が減少しないか懸念している。(ホテル業)
- ・ 来店客の減少によりで売上はやや落ちている。人件費は上昇して利益を圧迫している。(飲食業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	今 期	来期予想
業 況	19.0	25.0	31.2	19.0	25.5	25.5	32.5	28.5	30.0
売上額	17.5	27.0	35.7	18.0	21.0	27.0	33.5	32.0	35.5
受注残	17.5	25.0	32.7	16.0	19.0	28.0	32.5	26.0	30.5
施工高	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	25.0	28.0
収 益	9.5	21.0	26.2	15.5	13.5	19.0	22.0	19.5	22.5
請負価格	3.5	5.5	10.6	5.0	3.0	6.5	13.0	8.5	9.5
原材料・仕入価格	11.5	13.0	14.1	16.0	16.0	18.0	23.5	19.5	19.0
在 庫	1.0	1.0	1.0	0.5	1.0	-1.5	0.5	-0.5	0.5
資金繰り	-1.5	1.0	0.5	3.0	1.5	-0.5	4.5	5.0	3.5
従業員残業時間	9.0	14.0	16.6	8.5	14.5	20.0	21.5	17.5	17.5
従業員人手	-24.5	-29.0	-34.7	-28.2	-36.0	-44.0	-44.0	-40.5	-43.0
設備状況	-0.5	-2.0	-3.0	-3.5	-2.5	-5.0	-5.0	-5.0	-6.0

業況について

2019年4月～6月期 ～業況は悪化～

2019年4月～6月期、建設業の業況判断(DI)は28.5(前期比4.0ポイント減)となり、悪化となった。ただ引き続き高い水準(過去3番目)となった。

請負先別の業況(DI)は「官公庁」「個人」で大幅に落ち込んだ。「大企業向け」(前期32.8→今期34.4)、「官公庁向け」(同47.1→同31.3)、「中小企業向け」(前期25.0→今期25.9)、「個人向け」(同36.0→同17.4)となった。

来期予想の業況判断(DI)は30.0となり、小幅に改善し引き続き好調を維持するとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合 計	官 公 庁	大 企 業	中 小 企 業	個 人
全 体	200	32	64	81	23
良い～悪い	57	10	22	21	4
D I	28.5	31.3	34.4	25.9	17.4

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益ともに小幅悪化、受注残は悪化～

売上額判断(DI)は32.0(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。収益判断(DI)は19.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。受注残判断(DI)は26.0(前期比6.5ポイント減)となり、悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は35.5、収益判断(DI)は22.5、受注残判断(DI)は30.5となり、いずれも改善するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は悪化、原材料価格は改善～

請負価格判断(DI)は8.5(前期比4.5ポイント減)となり、悪化となった。原材料価格判断(DI)は19.5(前期比4.0ポイント減)となり、改善となった。

来期予想の請負価格判断(DI)は9.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は19.0となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は小幅悪化、資金繰りは横ばい、人手不足は改善～

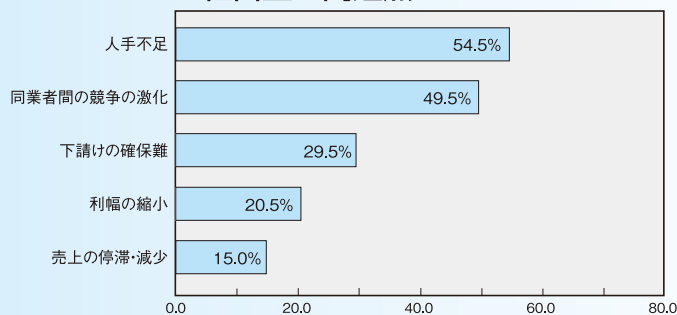
在庫判断(DI)は▲0.5(前期比1.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。資金繰り判断(DI)は5.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。

人手判断(DI)は▲40.5(前期比3.5ポイント増)となり、改善となった。1年ぶりに前期比で改善したが不足感は依然強い。

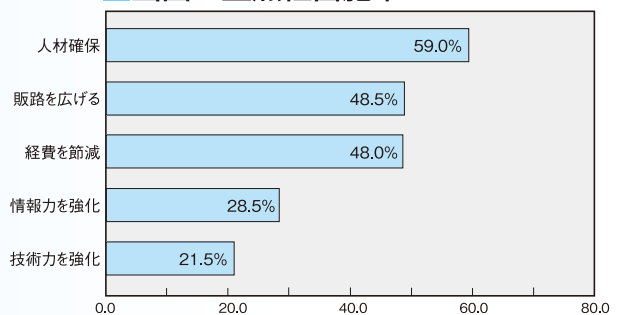
来期予想の在庫判断(DI)は0.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。資金繰り判断(DI)は3.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。

人手判断(DI)は▲43.0となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(0.5%)→今期(2.0%)、適正とした企業の割合は前期(55.0%)→今期(55.5%)、人手不足とした企業の割合は前期(44.5%)→今期(42.5%)となった。

経営上の問題点



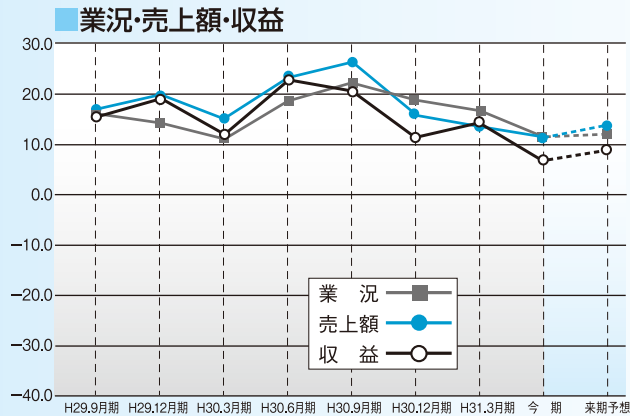
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・2025年国際博覧会(大阪)開催で関連工事が増えてきている。海外からの研修生の受け入れ育成をしている。(土木工事業)
- ・新築、修繕などの受注は多い。売上は増加している。一方職人不足のため外注で対応せざるを得ない状況にある。(内装工事業)
- ・売上高、収益とも増加となった。インフラ関連の工事を中心に受注も増加している。人手不足で受注調整している。(水道工事業)
- ・4～6月期の売上はやや減少となったが、公共工事等大口の受注で来期の売上は増加の見込みである。(総合工事業)
- ・売上高、受注残、施行高とも増加にしており、ゴールデンウィーク後は人手不足に拍車がかかっている。(型枠工事業)
- ・ゴールデンウィークで稼働日数は減ったので売上、利益は減少となった。(土木工事業)



不動産業 DI値の推移

	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	H31.3月期	今期	来期予想
業況	16.1	14.6	11.6	18.5	22.3	18.4	16.9	11.5	12.3
売上額	17.0	20.0	15.4	23.1	26.1	15.4	13.8	11.5	14.6
収益	15.4	19.2	12.3	23.1	20.7	11.5	14.6	7.0	8.5
販売価格	11.5	6.2	5.4	7.0	10.0	7.7	12.3	8.5	7.7
仕入価格	27.7	19.2	21.5	26.9	25.4	23.8	26.2	29.2	26.1
在庫	-20.7	-18.5	-26.1	-25.4	-22.4	-19.2	-23.1	-18.4	-18.5
資金繰り	0.0	-4.6	3.0	-1.5	0.0	-2.3	1.6	-1.6	-1.5
従業員残業時間	3.8	3.1	1.5	2.3	4.6	0.8	-0.8	3.1	1.5
従業員人手	-2.3	-4.7	-6.2	-3.9	-4.7	-6.2	-2.3	-2.3	-2.3

業況について

2019年4月～6月期 ～業況は悪化～

2019年4月～6月期、不動産業の業況判断(DI)は11.5(前期比5.4ポイント減)となり、悪化となった。業種内容別業況は「賃貸」が改善、「仲介・管理」は悪化した。「賃貸」(前期17.6→今期22.2)、「建売」(前期17.8→今期18.1)、「仲介管理」(前期15.0→今期▲5.0)となった。来期予想の業況判断(DI)は12.3となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	18	72	40
良い～悪い	15	4	13	-2
DI	11.5	22.2	18.1	-5.0

売上額・収益の動き

～売上額は小幅悪化(三四半期連続)、収益は悪化～

売上額判断(DI)は11.5(前期比2.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。売上額(DI)は三四半期連続して低下となり、前年同時期(23.1)のほぼ半分程度となっている。収益判断(DI)は7.0(前期比7.6ポイント減)となり、悪化となった。収益判断(DI)も前年同時期(23.1)と比べると3分の1以下まで低下している。来期予想の売上額判断(DI)は14.6となり、改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は8.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格とも悪化～

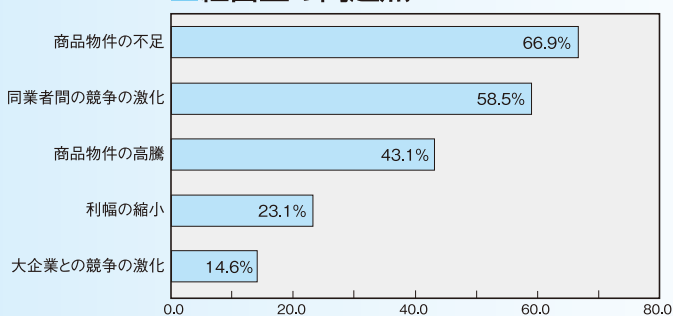
販売価格判断(DI)は8.5(前期比3.8ポイント減)となり、悪化となった。仕入価格判断(DI)は29.2(前期比3.0ポイント増)となり、悪化となった。不動産業の3割の企業は仕入価格が上昇したと回答。来期予想の販売価格判断(DI)は7.7となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は26.1となり、改善するとの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

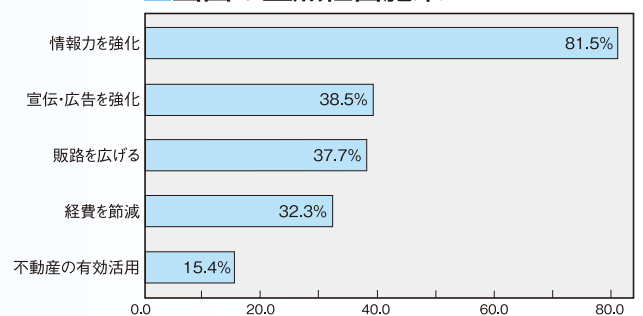
～在庫は改善、資金繰りは悪化～

在庫判断(DI)は▲18.4(前期比4.7ポイント増)となり、改善となった。資金繰り判断(DI)は▲1.6(前期比3.2ポイント減)となり、悪化となった。売上、販売価格、収益の低下が資金繰りに影響したと見られる。人手判断(DI)は▲2.3(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。来期予想の在庫判断(DI)は▲18.5、資金繰り判断(DI)は▲1.5、従業員人手判断(DI)は▲2.3となり、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなっている。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期(1.6%)→今期(1.5%)、適正とした企業の割合は前期(94.5%)→今期(94.7%)、人手不足とした企業の割合は前期(3.9%)→今期(3.8%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・リフォーム、リノベーションをした賃貸マンションはほぼ満室で安定している。(不動産・賃貸管理業)
- ・業績は順調に推移している。仕入も上手く出来ている。新卒も数名を採用し育成中である。(建売業・土地売買業)
- ・解体業者や工務店も人手不足の中で受注を多く抱えており、発注から販売までに要する期間は長くなっている。(建売業・土地売買業)
- ・土地価格は上昇している。仕入に慎重となった結果、在庫は減少している。(不動産仲介業)
- ・建売用地にする好物件が少ないし、競争も激しく土地の仕入れは難しくなっている。(建売業)
- ・土地の仕入価格が上昇している。消費増税で一時的駆け込み需要はあっても、消費者の買い控えを懸念している。(建売業)

今回の北おおさかしんきん景気動向「特別調査」は、「外国人労働者の雇用について」をテーマにアンケート調査を行いました。

今年4月1日よりスタートした改正出入国管理法では、これまで認められなかった外国人材の「単純労働」就労が14分野（介護、建設、宿泊、外食等他）に限り一定条件のもとでできるようになり、人手不足改善に効果が期待されています。調査期間は2019年6月1日～6月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1199社（有効回答率99.9%）。

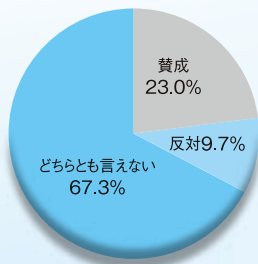


1. 外国人労働者の受け入れ

「賛成」23.0% ～建設業、金属機械工業は3割近くが賛成～

外国人労働者の受け入れに「賛成」は23.0%で、「反対」の9.7%を13.3ポイント上回りました。「どちらとも言えない」は67.3%。業種別にみると、賛成する企業は「金属機械工業」（28.6%）、「建設業」（28.5%）、「製造業」（26.0%）の順に多くなりました。「小売業」「不動産業」は「反対」が「賛成」をわずかに上回りました。

外国人労働者の受け入れについて



外国人労働者の受け入れについて

(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
23.0	賛成		26.0	28.6	20.8	14.7	24.0	28.5	11.5
9.7	反対		7.0	11.1	5.0	16.0	9.5	7.5	12.3
67.3	どちらとも言えない		67.0	60.3	74.2	69.3	66.5	64.0	76.2

※小数点以下第2位四捨五入

◆「賛成」を選んだ主な理由 ～人手不足対策として有効(87.7%)～

外国人労働者の受け入れに賛成した企業にその理由を聞いたところ(複数回答)、「人手不足対策」(87.7%)が最多となりました。以下「少子高齢化でやむを得ない」(27.2%)、「人件費の削減」(26.1%)、「労働意欲が高い」(25.0%)、「優秀な人材を確保できる」(24.3%)、「多様な人材の確保ができる」(21.4%)の順でした。

「賛成」を選んだ主な理由(複数回答)

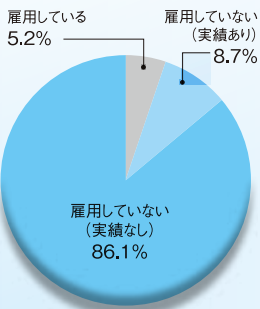
(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
87.7	人手不足対策として有効		80.8	93.0	76.0	100.0	79.2	96.5	86.7
27.2	少子高齢化でやむを得ない		25.0	26.3	28.0	31.8	35.4	24.6	13.3
26.1	人件費の削減		21.2	19.3	32.0	27.3	25.0	33.3	33.3
25.0	労働意欲が高い		25.0	31.6	16.0	9.1	25.0	26.3	33.3
24.3	優秀な人材を確保できる		15.4	35.1	28.0	31.8	20.8	17.5	33.3
21.4	多様な人材の確保ができる		26.9	19.3	16.0	18.2	29.2	14.0	26.7
16.3	グローバル化は必要		23.1	5.3	12.0	13.6	29.2	12.3	20.0
3.6	国際感覚が磨かれる		1.9	0.0	12.0	4.5	8.3	1.8	0.0
1.9	海外進出に役立つ		3.8	3.5	0.0	0.0	4.2	1.8	6.7
0.0	その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



2. 外国人の雇用状況

外国人労働者の雇用状況



「雇用している」5.2% ～製造業8.5%、建設業8.0%～

現在、すでに外国人労働者を「雇用している」と回答した企業の割合は全体の5.2%でした。業種別にみると、「製造業」(8.5%)、「建設業」(8.0%)、「金属機械工業」(7.0%)の3業種で多く見られました。また過去に外国人雇用があったものの現在は雇用していない企業は「不動産業」「卸売業」を除く5業種でいずれも1割前後になりました。

外国人労働者の雇用状況

(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
5.2	雇用している		8.5	7.0	3.3	3.4	3.1	8.0	0.0
8.7	雇用していない [過去に雇用したことがある]		8.5	10.1	3.3	10.7	11.8	9.5	3.9
86.1	雇用していない [過去にも雇用したことがない]		83.0	82.9	93.3	85.9	85.1	82.4	96.1

◆外国人の「雇用がない」理由 ～第1位「コミュニケーションに不安」31.3%～

現在、外国人労働者の雇用がない企業にその理由を具体的に聞いたところ(複数回答)、「コミュニケーションに不安」が31.3%と最多となりました。次いで「人手不足ではない」28.2%、「国内の採用で十分」24.1%、「誤解やトラブルが増える可能性がある」18.3%、「人材の選び方が難しい」18.0%、「受け入れる機会がなかった」17.9%、「文化、習慣の違いからの摩擦を懸念」17.4%の順でした。「手続きが面倒」や「採用方法がわからない」、「モチベーションが期待できない」などは比較的少数でした。

「雇用していない」主な理由

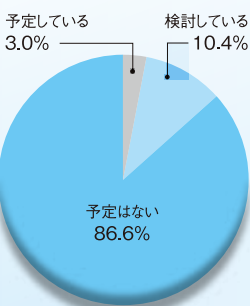
(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
31.3	コミュニケーションに不安		35.4	37.4	31.0	33.1	27.6	33.9	17.1
28.2	人手不足ではない		25.3	20.9	35.3	35.2	24.9	15.6	51.2
24.1	国内の採用で十分		24.2	21.4	33.6	21.1	27.0	16.7	28.7
18.3	誤解やトラブルが増える可能性がある		20.8	21.4	16.4	12.7	19.5	23.9	8.5
18.0	人材の選び方が難しい		21.3	20.3	15.5	16.9	17.3	18.9	13.2
17.9	受け入れる機会がなかった		18.0	14.8	15.5	15.5	20.0	24.4	14.7
17.4	文化、習慣などの違いからの摩擦を懸念		23.6	23.1	8.6	16.9	15.7	18.3	10.9
11.9	長期雇用の期待がもてない		12.4	17.0	12.1	6.3	11.4	13.9	7.8
10.3	仕事への取組み、考え方に不安		11.8	12.1	8.6	7.0	10.3	14.4	4.7
8.7	手続きが面倒		6.2	12.6	9.5	14.8	5.4	8.3	4.7
7.7	採用方法がわからない		7.9	3.3	10.3	9.2	6.5	12.2	5.4
3.0	その他		2.2	3.3	0.9	2.1	3.8	5.0	2.3
1.8	モチベーションが期待できない		1.7	2.7	1.7	2.1	3.2	0.6	0.0
0.3	過去受入っていたが上手いかなかったから		0.6	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.8



3. 外国人の採用予定(今後1年以内)

外国人の採用予定(今後1年以内)



～「予定している」3.0%～

今後1年以内に外国人の採用を「予定している」企業は全体の3.0%にとどまり、当面は外国人労働者の受け入れは低調に推移すると予想されます。ただ、「検討している」企業は10.4%となり、今後増える可能性があります。「予定はない」は86.6%でした。

外国人の採用予定(今後1年以内)

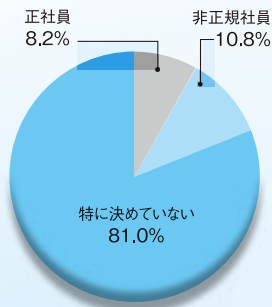
(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
3.0	予定している		3.0	3.5	0.8	4.0	2.5	5.5	0.0
10.4	検討している		13.0	14.6	6.7	4.7	12.6	14.0	0.8
86.6	予定はない		84.0	81.9	92.5	91.3	84.9	80.5	99.2



4. 雇用形態

外国人労働者を雇用する場合の雇用形態



～「正社員」8.2%、「非正規社員」10.8%～

貴社が外国人を雇用するとした場合（予定がない含む）、どのような雇用形態となるか聞いたところ、「正社員」が8.2%だったのに対し、「非正規社員」が10.8%と2.6ポイント上回りました。「特に決めていない」は81.0%でした。業種別にみると雇用形態を「正社員」とする割合が「非正規社員」を上回ったのは「金属機械工業」と「建設業」だけで、特に「小売業」は大半が「非正規」でした。

外国人労働者を雇用する場合の雇用形態

(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
8.2	正社員		9.6	16.7	8.5	0.7	5.6	11.1	0.8
10.8	非正規社員		10.7	9.6	12.8	18.2	13.7	8.5	1.6
81.0	特に決めていない		79.7	73.7	78.6	81.1	80.7	80.4	97.7



5. 外国人労働者の雇用で知りたいこと

～「人材確保の手段や方法」33.8%、「採用にあたっての注意点」32.9%～

外国人労働者の雇用に関して知りたいことを具体的に聞いたところ（複数回答）、「人材確保の手段や方法」（33.8%）や「採用にあたっての注意点」（32.9%）が上位となりました。「特定技能雇用契約書の作り方」（1.8%）や「1号特定技能外国人支援計画の作成」（0.4%）など専門家頼みと見られるものは少ない結果に。「特になし」は44.2%でした。

外国人労働者の雇用に関して知りたいこと

(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
33.8	人材確保の手段や方法		39.5	39.4	35.3	22.3	32.0	41.7	18.6
32.9	採用にあたっての注意点		35.0	41.4	35.3	27.7	26.5	39.2	20.2
19.0	雇用に関する助成金		21.0	17.7	20.2	16.9	19.0	20.6	17.1
17.8	在留資格(ビザ)に関する知識		22.5	20.2	13.4	12.2	21.0	17.6	12.4
16.7	人事・労務管理		17.5	14.1	18.5	15.5	16.0	24.1	8.5
11.2	保険関係(雇用・労災・健康・厚生年金等)		12.5	9.6	13.4	11.5	12.0	15.1	2.3
1.8	「特定技能雇用契約書」の作り方		4.0	1.0	1.7	0.0	0.5	2.5	2.3
0.4	「1号特定技能外国人支援計画」の作成		1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
0.2	その他		0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
44.2	特になし		36.5	39.9	42.0	54.7	47.0	32.2	66.7



6. 外国人に期待する仕事(職務)とは

～「製造・生産・現場作業員」44.8%～

外国人労働者に期待する仕事(職務)内容を具体的に聞いたところ（複数回答）、最も多かったのは「製造・生産・現場作業員」（44.8%）でした。次いで「建設土木作業員」（16.9%）、「販売・接客員」（13.6%）「事務職」（10.3%）の順で、「高度技能を要する仕事」（2.9%）や「管理職」（0.1%）などは少なく、単純労働者としての労働力に期待していることがうかがえました。

外国人労働者に期待する仕事(職務)

(単位%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
44.8	製造・生産・現場作業員		78.1	81.4	34.8	21.1	27.7	31.8	15.0
16.9	建設土木作業員		5.7	3.1	6.1	7.5	4.7	66.2	17.7
13.6	販売・接客員		5.2	1.0	7.0	53.4	23.6	2.1	12.4
10.3	事務職		5.2	3.1	16.5	13.5	15.7	1.0	28.3
9.4	荷役作業員・運転手		5.2	7.7	21.7	7.5	15.7	5.1	6.2
9.1	技術者(エンジニア)		14.1	13.9	8.7	5.3	7.3	5.6	6.2
7.9	専門職		6.8	5.2	9.6	6.8	16.2	4.6	6.2
7.6	営業職		3.6	3.1	20.9	6.0	3.7	2.6	25.7
2.9	高度技能を要する仕事		2.6	2.6	4.3	1.5	3.1	2.6	4.4
0.1	管理職		0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8.2	その他		4.7	6.7	12.2	7.5	12.6	3.6	14.2

地域密着を信条とした72か店のネットワーク

店舗のご案内

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

店外 ATM

- ◆吹田市水道部出張所
- ◆吹田市役所出張所
- ◆JR吹田駅前さんくす出張所
- ◆イズミヤ千里丘店出張所
- ◆メロード吹田出張所
- ◆フレンドマート岸辺出張所

- ◆千里丘出張所
- ◆イオン高槻店出張所
- ◆セントラルマーケット出張所
- ◆イオンフードスタイル摂津富田出張所
- ◆アクトアモール出張所
- ◆フレンドマート高槻川添店出張所
- ◆ジョーシン高槻大塚店出張所

- ◆関西スーパー西冠店出張所
- ◆サボイ出張所
- ◆マルヤス富田店出張所
- ◆コープ島本出張所
- ◆イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆イオンスタイル新茨木出張所
- ◆豊中市役所出張所

- ◆小管根出張所
- ◆イオン箕面出張所
- ◆関西スーパー瑞光店出張所
- ◆三国商店街出張所
- ◆神崎川駅前出張所
- ◆毛馬出張所
- ◆イオンモール大日出張所

- ◆大池出張所
- ◆立命館大学 大塚いばらきキャンパス出張所
- ◆庄内栄町出張所
- ◆ららぽーとEXPOCITY店出張所
- ◆三津屋中出張所
- ◆旭丘出張所
- ◆相川出張所

- ◆茨木市役所出張所
- ◆塚本駅前出張所
- ◆ヒエラ岸辺健都出張所

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2019年7月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

